

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業			実施計画記載頁	361
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力及びアジア経済戦略構想に基づき、本県の培ったエネルギー関連の商品や技術を、アジア・太平洋地域への展開を図り、国際貢献活動を行っていく。 実施主体 県、国、ハワイ州、米国、関係団体 担当部課【連絡先】 商工労働部産業政策課 【098-866-2330】		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
		タスクフォースミーティング(1回/年)					
		系統安定化ソリューション				新たなワーキングプラン策定及び協力覚書協議/覚書更新	次期協力覚書5年間の開始
		クリーン輸送ソリューション					
		再生可能エネルギーソリューション					
省エネルギーソリューション							
人材交流ワーキンググループ							

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国際支援機関と連携した島嶼型エネルギー技術の海外展開の可能性調査
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	100,733	106,355	63,498	53,055	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 県内企業海外展開可能性調査
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	海外展開の方策を議論する委員会の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	2回	2回	2回	2回	100.0%	63,498	順調	活動概要 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、沖縄とハワイが有する島嶼型エネルギー技術の海外展開の方策について議論する委員会を2回実施した。			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ハワイ州政府や、沖縄とハワイの有識者が集う委員会を予定どおり2回開催して今後の施策の方向性について議論を深めることができた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—							
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—							
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度 of 取組改善案						反映状況							
<p>①海外展開を支援している国等の関係機関と意見交換を行い、連携を図る。</p> <p>②JICAやADBなどの国際支援機関との意見交換を行い、支援国で求められている再エネ技術についてのニーズ把握を行う。</p> <p>③沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を通して、沖縄とハワイで連携した国際貢献活動の方策について検討する。</p>						<p>①海外展開を支援している国等の関係機関と意見交換を行い、連携を図った。</p> <p>②JICAやADBなどの国際支援機関との意見交換を行い、支援国で求められている再エネ技術についてのニーズ把握を行った。</p> <p>③沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を通して、沖縄とハワイで連携した国際貢献活動の方策について検討した。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・海外展開を支援している関係部局が複数あるため、各部局との情報交換や連携が必要となる

○外部環境の変化

・県内のエネルギー関連の企業のうち、海外進出を検討している企業が少ないため、他機関の補助制度等も活用して企業の海外展開を促していく必要がある。

・アジア地域や大洋州を中心に、再生可能エネルギーへのニーズが高まっている。このような地域への支援を行っている国際機関とも連携して、本県の技術が国際貢献につながるような取組をする必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他の海外展開を支援している機関とも意見交換を行い、情報共有を図っていく。

・JICAやアジア開発銀行などの国際支援機関との意見交換を行い、アジア大洋州における沖縄の技術の活用について検討する。

4 取組の改善案(Action)

・海外展開を支援している国等の関係機関と意見交換を行い、連携を図る。

・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を通して、沖縄とハワイで連携した国際貢献活動の方策について検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	新規研究参加団体数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	12件	9件	5件	100.0%	28,232	順調	<p>国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の会議や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストに対し支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度は、県内外情報通信関連企業5社、国内外の大学等4団体の9件が新たに研究機関に参画しており、計画値を達成している。また、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件となっており、こちらも計画値を達成している。</p>
活動指標名	国際会議等開催件数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	3件	3件	3件	3件	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。</p> <p>②県内技術者の高度化を図るため、先端ネットワーク技術に対する技術者育成プログラムを支援する。</p>						<p>①国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援した。</p> <p>②県内技術者の高度化を図るため、先端ネットワーク技術に対する技術者育成プログラムを支援した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成30年度までの補助事業となっている。
- ・今後は、補助事業者であった沖縄オープンラボラトリにおいて、これまでに蓄積した運営ノウハウや人的ネットワークを活用した国際会議の開催や人材育成の取組が予定されている。

○外部環境の変化

- ・先端ネットワーク技術(SDN)については、近年、実用化が進んでおり、企業等においても同技術を用いたネットワーク環境の導入事例が増加しつつある。
- ・県内外の企業と沖縄オープンラボラトリの連携・協業が進むことにより他産業連携型の新規ビジネス創出数が増えることが期待される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

—

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	アジア等IT人材の交流促進			実施計画記載頁	362
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業からIT技術者や経営担当者等を沖縄に招へいしてOJT研修等各種の研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア各国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		アジア等海外IT技術者招へい・研修実施				
		20名 アジア等IT人材 招へい				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
アジアIT人材交流促進事業									○H30年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいした。また、県内IT人材をアジア各国へ派遣した。
一括交付金(ソフト)	委託	15,420	27,415	23,259	26,232	16,647	—		
アジア等IT人材交流育成事業									○H30年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	26,365	一括交付金(ソフト)	
									○R元(H31)年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいする。また、県内IT人材をアジア等へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	アジアIT人材招へい				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		33名	37名	27名	32名	23名	20名	100.0%	16,647	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度			16,647	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 アジアIT人材招へいについては、計画値20名のところ、ベトナム、ミャンマー、タイ、シンガポール、バングラデシュ、ネパールの6か国から23名を招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察やビジネスマッチング会等を実施し、人的ネットワークを構築した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度 of 取組改善案	反映状況
①アンケート調査等を踏まえながら効果的な事業周知方法を検討・実施する。また、アジアIT産業団体等とも情報交換しながら参加企業の開拓に努める。 ②JETRO沖縄や県海外事務所等と連携しながら、招へい国に関する情報を収集し、適切な受入れ時期を決定する。	①アンケート調査等を踏まえながら、関心のある企業へ個別に周知するなど、効果的な事業周知方法を実施した。また、アジアIT団体等とも情報交換しながら参加企業の開拓に努めた。 ②招へい国に関する情報収集や受入れ時期等の検討を行うとともに、JETRO沖縄や県海外事務所等を通して、現地での周知広報や招へい者の選定を行うなど、連携を図った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・アジアIT企業及び県内IT関連企業ともに、過去に活用実績のある企業の参加に加え、新たに参加する企業も出てきた。
- ・沖縄ITイノベーション戦略センターが平成30年に設立され、海外のIT団体との連携協定の締結を行った。

○外部環境の変化

- ・アジア各国の人的費の上昇や技術レベルの向上等により、オフショア開発の状況は変化している。
- ・東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景に、国内のシステム開発需要は高く、全国的にIT技術者が不足している状況にあり、海外需要の取り込みに課題がある。
- ・県内の外国人雇用者数は毎年増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海外展開を担うIT技術者(ブリッジSE)の育成を通して、海外ビジネスを促進する必要がある。
- ・沖縄ITイノベーション戦略センターの海外IT団体との連携を活用し、海外企業と県内企業とのより効果的なビジネスマッチングを行う必要がある。
- ・海外展開に関心のある企業の新規参加を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄ITイノベーション戦略センターの海外IT団体との連携機能を活用し、海外IT団体との連携協力を通じて、参加募集を促すとともに、ビジネス連携の計画を有する招へい者との効果的なマッチングを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○研究交流拠点の形成	
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営			実施計画記載頁	362
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT環境を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。		6社、108人 OJT研修利用 企業・人数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。 ○R元(H31)年度: 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行う。
		—	—	—	—	—	—		
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT研修利用企業数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6社	6社	4社	4社	5社	6社	83.3%	0	順調	アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れのため、5社41人のOJT研修利用があった。また、利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。
活動指標名	OJT研修利用人数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	58人	75人	60人	73人	187人	108人	100.0%		平成31年2月末時点での入居状況は、6室中5室の実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報等を行い利活用を図る。	
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へパンフレットを配布するとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施し、ニーズに合った提供方法を検証することで、利用率の向上に努める。</p> <p>②IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用については、入居企業連絡会におけるPR等を引き続き行い、更なる入居企業のOJT研修利用に努める。</p>						<p>①一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へ指定管理者から利用について働きかけをするとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施した。</p> <p>②IT津梁パーク入居企業に対する利活用促進のため、実務研修室のPRに努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実務研修室はほぼ入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度より増加している。当該施設の活用については、IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用が図られている状況にある。今後は一般利用者の利活用についても促進したい。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室はほぼ入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度よりは増えている。IT津梁パーク入居企業の実務研修室への入居により実務研修室の利用率が高まっている。更なる活用を促進し、入居企業数及び利用人数の増加につなげるとともに、引き続き一般利用者向けの周知に取り組む必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。